

記入例

特定事業所集中減算に係る再計算書

事業所名: _____

サービス種類: _____

該当する正当理由: _____

80%を超えたサービスが複数ある場合は、各サービスごとに作成してください。

1 判定期間内に対象サービスを位置づけた居宅サービス計画の総数

判定期間	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	
居宅サービス計画の総数	30	30	25	20	17	9	131	… A

2 判定期間内の居宅サービス計画等で、紹介率最高法人の事業所を位置づけた件数

判定期間	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	
紹介率最高法人を位置づけた計画数	18	19	25	20	16	9	107	… B

3 正当な理由があることにより、算定から除外する居宅サービス計画数

判定期間	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	
算定から除外する居宅サービス計画数	2	3	3	3	1	0	12	… C

〔再計算方法〕

判定期間	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	紹介率
A：上記サービスを位置付けた居宅サービス計画の総数	30	30	25	20	17	9	A 131	
B：紹介率最高法人の居宅サービス計画数	18	19	25	20	16	9	B 107	B/A×100 (%) 81.6%
C：算定から除外する居宅サービス計画数	2	3	3	3	1	0	C 12	
D：AからCを除いた居宅サービス計画数(A-C)	28	27	22	17	16	9	D 119	
E：BからCを除いた居宅サービス計画数	16	16	22	17	15	9	E 95	E/D×100 (%) 79.8%

(自動計算/小数点第2以下切捨て)

<参考>

再計算式 $\frac{B-C}{A-C} \times 100 \text{ (％)}$

A：上記サービスを位置付けた居宅サービス計画の総数
B：紹介率最高法人の居宅サービス計画数
C：算定から除外する居宅サービス計画数

再計算後の割合	79.8%
---------	-------